

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社宮入バルブ製作所

【英訳名】 MIYAIRI VALVE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 綿 孝 之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座西一丁目2番地

【電話番号】 03(3535)5575(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市 川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,223,480	2,555,065	1,158,084	1,171,463	5,000,183
経常利益 (千円)	142,483	136,758	81,830	71,902	417,839
四半期(当期)純利益 (千円)	134,504	143,861	81,003	95,322	489,601
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,507,423	3,507,423	3,507,423
発行済株式総数 (千株)			48,849	48,849	48,849
純資産額 (千円)			2,448,385	2,938,691	2,816,992
総資産額 (千円)			6,164,133	7,086,432	6,961,351
1株当たり純資産額 (円)			51.23	61.48	58.93
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	2.81	3.01	1.69	1.99	10.24
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	2.53	2.71	1.53	1.80	9.23
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.7	41.5	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,742	115,636			584,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,434	40,550			46,369
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,043	55,210			3,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			334,814	861,374	731,078
従業員数 (人)			216	226	226

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	226(27)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、セグメントに代えて製品種類別ごとに示すと下記のとおりになります。

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	生産高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	663,057	41.7
LPG用弁類・機器	477,567	11.1
その他弁類・機器	64,141	55.6
その他	2,141	4.8
合計	1,206,908	28.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期会計期間の受注実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	455,472	11.3	47,124	168.3
LPG用弁類・機器	364,254	19.4	264,735	17.9
その他弁類・機器	73,292	106.5	124,537	39.8
その他	126,115	218.9	81,516	516.0
合計	1,019,135	162.3	517,914	17.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績は、下記のとおりであります。

製品種類別	販売高(千円)	前年同期比(%)
容器用弁	439,683	11.9
LPG用弁類・機器	436,724	5.2
その他弁類・機器	60,717	42.3
その他	48,942	66.8
屑売上高	185,396	47.1
合計	1,171,463	1.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
サンエツ金属株式会社	102,455	8.8	148,460	12.7
矢崎総業株式会社	134,939	11.7	141,267	12.1
西日本宮入販売株式会社	153,454	13.3	129,125	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済成長に支えられた輸出の増加および政府の経済対策により一部で景気回復の傾向にあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷や構造的なデフレ、不安定な欧州を中心とした海外経済の減速懸念に起因する円高、株価の低迷など懸念材料もあり、依然として先行き不透明感が払拭されない状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、鉄鋼製弁類の売上が回復基調にあったことと、生産増加に伴う主要原材料である黄銅材の屑売上高が増加したことにより、当第2四半期会計期間における売上高は1,171百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、猛暑の影響もあり液化石油ガス容器用弁の販売計画に対し需要が伸び悩みました。

収益面につきましては、売上高が前年同期より増加したものの主要原材料である黄銅材の購入価格が前年同期と比較して上昇したことから収益性は悪化（売上利益率対前年同期比0.7ポイント下落）しました。また、新製品の開発費用、海外事業展開のための先行投資を行ったこと等により、販売費及び一般管理費が増加し、この結果、当第2四半期会計期間において営業利益は74百万円（前年同期比12.6%減）、経常利益は71百万円（前年同期比12.1%減）となり、特別利益に前期末に見積計上した賞与引当金の戻入額40百万円を、特別損失に工場設備の除却損22百万円を計上したことにより、四半期純利益は95百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、191百万円増加して3,642百万円となりました。これは主に、長期借入および割引手形の増加に伴う現金及び預金の増加142百万円、受取手形及び売掛金の減少361百万円ならびに容器弁増産によるたな卸資産の増加416百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、66百万円減少して3,444百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少26百万円および投資有価証券の減少34百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、125百万円増加して7,086百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、64百万円減少して1,337百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加10百万円、1年内償還予定の社債の減少30百万円および製品保証引当金の取崩しによる減少11百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、68百万円増加して2,809百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加115百万円および社債の減少40百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、3百万円増加して4,147百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、121百万円増加して2,938百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益により143百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の40.5%から41.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第1四半期会計期間末に比べて、113百万円増加し、861百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益98百万円を計上したこと、生産増加の伴うたな卸資産の増加250百万円および売上債権の減少143百万円ならびに割引手形の増加28百万円によるためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円によるためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は122百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円、社債の償還による支出40百万円および長期借入金の返済による支出37百万円により減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,849,935	48,849,935	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	48,849,935	48,849,935		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した無担保転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年4月6日取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	800,000
新株予約権の数(個)	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,263,152
新株予約権の行使時の払込金額(円)	152
新株予約権の行使期間	自平成19年4月24日 至平成24年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 152 資本組入額 76
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときはかかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権(平成20年6月2日取締役会決議)を消却いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		48,849,935		3,507,423		1,541,410

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市	2,779,000	5.68
阿部 敬二	東京都江戸川区	1,127,200	2.30
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西一丁目2番地	1,047,627	2.14
清野 正廣	山形県山形市	850,000	1.74
阿部 五美	東京都江戸川区	744,000	1.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区	588,100	1.20
森下 均	大阪府大阪市東淀川区	530,000	1.08
武本 洋	広島県福山市	505,000	1.03
昌栄機工株式会社	大阪府大阪市西区	448,500	0.91
中村 未里	東京都江戸川区	360,500	0.73
計		8,979,927	18.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,047,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,800,700	478,007	
単元未満株式	普通株式 1,635		
発行済株式総数	48,849,935		
総株主の議決権		478,007	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮入バルブ製作 所	東京都中央区銀座西 1 2	1,047,600		1,047,600	2.14
計		1,047,600		1,047,600	2.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	78	89	67	60	66	56
最低(円)	57	57	58	52	47	48

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,608	1,110,307
受取手形及び売掛金	2 1,109,341	2 1,471,245
商品及び製品	840,705	543,567
仕掛品	70,355	63,982
原材料及び貯蔵品	418,196	304,807
その他	119,979	125,643
貸倒引当金	169,038	169,038
流動資産合計	3,642,149	3,450,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	136,612	161,504
構築物(純額)	32,400	34,908
機械及び装置(純額)	245,695	253,732
車両運搬具(純額)	1,814	852
工具、器具及び備品(純額)	32,196	21,653
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	-	2,677
有形固定資産合計	1 2,955,619	1 2,982,228
無形固定資産		
電話加入権	2,810	2,810
その他	56,652	56,704
無形固定資産合計	59,462	59,514
投資その他の資産		
投資有価証券	137,725	171,980
長期貸付金	3,565,000	3,575,000
その他	266,825	299,167
貸倒引当金	3,540,349	3,577,055
投資その他の資産合計	429,200	469,092
固定資産合計	3,444,283	3,510,835
資産合計	7,086,432	6,961,351

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,512	725,941
1年内返済予定の長期借入金	149,588	139,508
1年内償還予定の社債	110,000	140,000
未払法人税等	13,916	17,737
賞与引当金	71,487	80,820
製品保証引当金	13,642	25,000
その他	261,800	273,875
流動負債合計	1,337,948	1,402,882
固定負債		
社債	60,000	100,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	434,201	319,035
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
退職給付引当金	537,430	534,155
その他	10,756	20,881
固定負債合計	2,809,793	2,741,476
負債合計	4,147,741	4,144,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金	1,549,401	1,549,401
利益剰余金	3,419,173	3,563,034
自己株式	157,210	157,210
株主資本合計	1,480,440	1,336,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,143	29,305
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,458,250	1,480,413
純資産合計	2,938,691	2,816,992
負債純資産合計	7,086,432	6,961,351

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,223,480	2,555,065
売上原価	1,675,881	1,980,055
売上総利益	547,598	575,010
販売費及び一般管理費	400,716	432,917
営業利益	146,882	142,092
営業外収益		
受取利息	1,050	260
受取配当金	593	545
有価証券運用益	12,015	-
不動産賃借料	-	2,275
スクラップ売却益	-	2,718
その他	5,400	5,221
営業外収益合計	19,060	11,021
営業外費用		
支払利息	2,829	4,733
社債利息	1,567	956
手形売却損	7,550	7,713
デリバティブ評価損	5,334	-
訴訟関連費用	5,000	-
その他	1,177	2,952
営業外費用合計	23,459	16,355
経常利益	142,483	136,758
特別利益		
投資有価証券売却益	27,497	-
貸倒引当金戻入額	5,147	9,504
賞与引当金戻入額	-	40,409
特別利益合計	32,645	49,914
特別損失		
固定資産除却損	4,792	22,604
投資有価証券売却損	8	-
環境対策費	-	2,600
役員退職慰労金	29,812	11,616
特別損失合計	34,612	36,820
税引前四半期純利益	140,515	149,852
法人税、住民税及び事業税	6,011	5,990
法人税等合計	6,011	5,990
四半期純利益	134,504	143,861

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,158,084	1,171,463
売上原価	865,688	884,282
売上総利益	292,396	287,181
販売費及び一般管理費	207,439	212,952
営業利益	84,956	74,228
営業外収益		
受取利息	497	121
受取配当金	190	385
未払配当金除斥益	-	2,001
その他	1,880	3,728
営業外収益合計	2,568	6,237
営業外費用		
支払利息	1,346	2,296
社債利息	748	443
手形売却損	3,599	3,436
その他	-	2,387
営業外費用合計	5,694	8,562
経常利益	81,830	71,902
特別利益		
投資有価証券売却益	1,831	-
貸倒引当金戻入額	5,147	8,609
賞与引当金戻入額	-	40,409
特別利益合計	6,978	49,019
特別損失		
固定資産除却損	4,792	22,604
投資有価証券売却損	8	-
特別損失合計	4,800	22,604
税引前四半期純利益	84,008	98,318
法人税、住民税及び事業税	3,005	2,995
法人税等合計	3,005	2,995
四半期純利益	81,003	95,322

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	140,515	149,852
減価償却費	53,810	54,507
貸倒引当金の増減額（は減少）	20,388	36,705
賞与引当金の増減額（は減少）	201	9,332
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,230	3,275
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	11,357
受取利息及び受取配当金	1,643	805
支払利息	4,396	5,689
有価証券運用損益（は益）	12,015	-
投資有価証券売却損益（は益）	27,489	-
固定資産除却損	4,792	22,604
売上債権の増減額（は増加）	129,887	203,079
たな卸資産の増減額（は増加）	41,644	416,900
仕入債務の増減額（は減少）	6,076	8,429
未払消費税等の増減額（は減少）	159	26,955
割引手形の増減額（は減少）	19,468	140,364
その他	8,868	64,048
小計	348,677	132,934
利息及び配当金の受取額	1,458	707
利息の支払額	4,411	5,984
法人税等の支払額	11,982	12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,742	115,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19,134	-
有形固定資産の取得による支出	50,651	37,253
無形固定資産の取得による支出	8,824	1,079
投資有価証券の取得による支出	210	211
投資有価証券の売却による収入	122,002	-
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
定期預金の増減額（は増加）	42,014	12,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,434	40,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	57,180	74,754
社債の償還による支出	70,000	70,000
自己株式の取得による支出	3	0
自己新株予約権の取得による支出	16,000	-
配当金の支払額	1,859	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,043	55,210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	238,133	130,296
現金及び現金同等物の期首残高	96,680	731,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,814	861,374

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は511千円であります。</p> <p>前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は2,875千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は547千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸資産については、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産の算定方法	当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,222,027千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,287,662千円 であります。
2 受取手形割引高は、533,256円であります。	2 受取手形割引高は、392,892千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料手当 88,077千円	従業員給料手当 91,189千円
賞与引当金繰入額 11,843千円	賞与引当金繰入額 14,310千円
貸倒引当金繰入額 25,536千円	

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は 次のとおりであります。
従業員給料手当 45,872千円	従業員給料手当 43,730千円
賞与引当金繰入額 3,677千円	賞与引当金繰入額 7,841千円
貸倒引当金繰入額 25,536千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期残高と四半期貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 677,223千円	現金及び預金勘定 1,252,608千円
流動資産その他(預け金)勘定 24,810千円	預入期間が3か月を超える 定期性預金 391,234千円
預入期間が3か月を超える 定期性預金 367,220千円	現金及び現金同等物 861,374千円
現金及び現金同等物 334,814千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,849,935株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,047,627株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	61.48円	1株当たり純資産額	58.93円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.81円	1株当たり四半期純利益金額	3.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.53円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.71円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算上の四半期純利益(千円)	134,504	143,861
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,504	143,861
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,263	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年5月14日に第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)を消却いたしました。

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.69円	1株当たり四半期純利益金額	1.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.53円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.80円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算上の四半期純利益(千円)	81,003	95,322
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,003	95,322
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5,263	5,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において、4,057百万円の当期純損失を計上した結果、前事業年度末における利益剰余金が4,052百万円となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。経営体制の刷新、海外からの部品調達の拡大及び新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の収益改善諸施策により、当第2四半期会計期間の四半期純利益は前年の1,865百万円から81百万円となった。しかしながら、現時点では、本格的な回復を確信できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っていない。当該状況を解消し又は改善すべき経営者の対応等は当該注記に記載されているが、これらの対応策には種々のリスク等が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社宮入バルブ製作所
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮入バルブ製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮入バルブ製作所の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。